

アメリカの大学院生に対する財政支援の格差

—— 『高等教育クロニクル』の記事より ——

宮 田 実 (訳)

The Ph.D. Pay Gap

—— An Article from *The Chronicle of Higher Education* ——

Translated by MIYATA Minoru

格差の原因

アメリカ、テキサス州にあるヒューストン大学バウアービジネススクールに在籍するクセニヤ・クリロワさんは博士号取得のためにこれまでに費やした期間、財政的にとても恵まれていた。彼女は年間 33,000 ドルの給付奨学金を受けている。パソコンも無償で提供されるこの財政支援のおかげで彼女は授業と論文作成に専念することができた。5年間の課程を終えて今年の夏に学位を取得する予定で、その後、パリの大学に専任教員として就職することになっている。彼女は「私たちは大学院に在籍中、お金のことを心配しなくてもよいとても恵まれた環境にありました」と言う。しかし、同じキャンパスにいるトレイシー・バトラーさんの場合は事情が異なる。彼女が2010年に歴史学の博士号を目指した時、年間の奨学金は約 11,000 ドルであった。そのため、彼女はベビーシッターのアルバイトをしなければならず、それが研究活動の支障となった。彼女は「もし働かなくてもよかつたら論文作成や試験の準備にもっと時間をかけることができたと思います。そして今頃は学位を取得していただろうと思います」と言う。

ヒューストン大学や他の研究大学におけるこのような奨学金の格差の原因は多様である。例えば、その大学院の入学難易度がどれぐらい高いか、連邦政府からどれぐらいの研

究資金を得ているか、大学独自の奨学金の規模、大学への寄付金の額などが挙げられる。奨学金の格差は教育の格差につながるのである。

研究分野によっても奨学金の規模は異なる。自然科学、工学、経営学の学生は多くの奨学金を期待できるが、それ以外の分野、特に人文科学の学生は奨学金が少なく、働かざるを得ない場合が多い。

奨学金の格差やその問題点について大学内で十分に議論されることはあまりない。また、奨学金に関するデータがあまり公表されないため大学院生の交渉力が制限され、大学間の格差、大学内の研究科間の格差、また時には研究科内の格差がどれくらいあるのかがよくわからないという現状がある。

大学としては人文科学の大学院生が博士の学位を取得するのに長い時間がかかること、彼らのローンが増大すること、また、就職できる保証がないことなどを考えながらできるだけ公平な財政支援のありかたを模索することになる。

財政状況が厳しい時、何とか奨学金を増やそうと努力した大学がある。ジョンスホプキンス大学では人文・社会科学の大学院生の奨学金を増やすために学生数を絞ろうとした。また、テキサス大学オースティン校では奨学金を増やす代わりに支給年数を削減しようとした。しかし、両校の大学院生たちはそれらの案に強く抗議したのである。

ヒューストン大学では2013年、これまで支給額が低かった分野の大学院生に対する財政支援を強化した。そのおかげで歴史学専攻のバトラーさんの2014年の奨学金は11,000ドルから16,000ドルに増えた。それでも大学院生の中には変革は十分ではないと不満を持つ者もいる。それに対して大学側は、学生のニーズと財政支援の優先順位のバランスをどうとるかがいかに難しいかを主張する。

大学院生と借金

博士号を目指す大学院生は大学から様々な財政支援を受けている。給付奨学金をはじめ授業料補助や健康保険料補助なども一般的である。奨学金は生活費支援の目的で給付されることが多いが、ティーチングアシスタントなどの授業補助や研究成果の報酬として支払われることもある。

奨学金が不十分な場合、大学院生には2つの選択肢がある。1つは学外でアルバイトを見つけることであり、もう1つはローンを借りることである。しかし、ヒューストン大学では院生が研究に専念し期限内に学位を取得できるように、他の多くの大学がしているように博士課程の学生の学外でのアルバイトを禁止している。しかし、経済的に苦しい院生の多くはそのルールに従わず、レストランで給仕として働いたり、ハンバーガーを焼いた

り、コミュニティカレッジで教えたりして生活費を工面している。

ヒューストン大学博士課程5年生で文学創作を専攻するザカリ・マーティンさんは、将来の就職が難しい学位を取るために借金をしたくないと考える。彼は、2012年の奨学金約11,000ドルでは不十分なため学外で文学創作を教えたり、試験の採点の仕事をしたり、出版社で編集や校正の仕事をした。これまでの就職活動については、あるリベラルアーツ大学の面接を受けたが就職には至らなかった。彼は、最近は教育に重点を置く大学でも求人条件は厳しく、教育経験が豊富で際立った業績が多数ある者が求められており、就職のハードルが高すぎると感じている。彼は「もしアルバイトをしていなければ創作活動や論文発表にもっと時間をかけられたのに」と言う。そのような時間を院生に与えるために大学は学外のアルバイトを禁止しているのである。しかし、院生たちは奨学金が十分でない者にとっては不合理なルールだと言う。大学がそのルールをどの程度守っているかははっきりわからない。ヒューストン大学大学院担当部長であるドミトリー・リトヴィノフ氏によれば、大学は学外で仕事をした院生に懲罰を与えたことはない。しかし、そのルールには大きな影響力があるようだ。学外のアルバイトについて本誌のインタビューに答えた院生の中には氏名を出さないと言う約束で話してくれた者もいたから。ある院生は氏名が出れば将来の就職に悪影響があるかもしれないと心配していた。

このルールには大きな問題点があるとの批判がある。それは、院生に借金を強要するということである。このルールを守るために借金をした院生がいる。ヒューストン大学博士課程5年生で歴史学を専攻しているベッキー・スミスさんは博士課程在籍中に24,000ドルの借金をした。学部時代と修士課程時代の分を合計すると70,000ドルになる。この金額は今後も増えるだろう。ヒューストン大学では他の多くの大学同様、早く学位を取得させるために、ある一定の年数が経過すると奨学金の支給を打ち切っている。スミスさんは2015年の夏頃には大学からの奨学金が支給されなくなると言う。しかし、学位論文を仕上げるにはあと1 Semesterが必要である。彼女の博士論文のテーマは1970、80年代のヒューストンにおけるレズビアンとフェミニスト運動家についてである。スミスさんは多額のローンに不安はあるが、自分の決めた道については後悔していないと言う。彼女は「学位のために多額の借金を背負うことになりましたが学位取得後に何とかしたいと思います。以前小売業界で働いたことがあります、そのような仕事に戻りたくないのです。借金をしてでも高い教育を受けたかったです」と言う。

博士号取得者の借金は増え続けている。連邦政府の報告によれば、2013年に博士の学位を取得した者の平均借金額は22,000ドルである。この額は10年前のほぼ2倍である。しかも、この平均額には全体のおよそ半数の無借金者が含まれているのである。このよ

うな借金の増加の原因は奨学金の低い分野があるからだという指摘がある。2013年の博士号取得者の内、8%は借金が90,000ドル以上にのぼる。この数字は自然科学や工学の分野では3%以下であるが、人文科学や社会科学の分野ではそれぞれ約10%と15%である。スミスさんは「ヒューストン大学だけでなく他の大学も博士課程の学生にもっと投資をするべきです。彼らがアメリカの未来の大学教員なのですから。そして奨学金を増やすことによってこのような院生の教育を充実させるだけでなく、将来彼らに教えられる学生のためにもなるのです」と言う。

恵まれた大学院生

ビジネススクールのクリロワさんに関しては、確かに奨学金のおかげで研究に専念できたが、決してぜいたくな暮らしをしていたわけではない。彼女は過去5年間で30%も値上がりしたアパートの家賃の支払いに苦労したと言う。彼女は更に「私は独身でし世話をしなければならない家族もいません。しかも健康状態も良好です。ヒューストンから大学の奨学金で生活ができていますがニューヨークやワシントンならどうかわかりません」と言う。クリロワさんが受けている奨学金の額(33,000ドル)は全国的に見ても高い部類に入る。博士課程の院生で年間30,000ドル以上給付されている人は極めて少ない。エリート大学でも分野によっては30,000ドルに届かない。同じ大学でも人文科学や社会科学の分野は他の分野より低く、15,000ドルから20,000ドルの間である。

ヒューストン大学の社会心理学の院生、リンゼー・ロドリゲスさんは最初の3年間は経済的に苦しかった。奨学金で足りない分はアルバイトとローンで補っていた。彼女は大学の専任教員になるのに必要な、論文を書いたり学会発表することが思うようにできなかった。しかし、2011年に彼女はアメリカ国立衛生研究所の奨学金21,000ドルを得た。この額は彼女が院生になった1年目の奨学金の2倍である。この財政支援のおかげで彼女はこれまで十分にできなかった研究活動に専念することができたのである。彼女は最近博士の学位を取得し、大学の専任職を得た。今年の秋からニューハンプシャー大学の講師となる。彼女は国立衛生研究所の奨学金が無かったら就職できたかどうかかわからないと言う。彼女は更に「この追加の奨学金のおかげで二流のキャリアではなく一流のキャリアを獲得することができました」と言う。

ヒューストン大学の改革

ヒューストン大学は大きく成長しつつある大学であると自負する。インド系アメリカ人女性であるカトール学長のリーダーシップのもと、これまでの地方大学のイメージを払

しょくしようとしている。この大学は最近、カーネギーの大学ランキングの上位にランクされた。学生センターを改築し、学生寮の規模を格段に大きくし、1億2000万ドルのフットボールスタジアムを建設した。カトール学長はヒューストン大学がトップクラスの研究大学の組織であるアメリカ大学協会に入会したいと表明した。歴史学専攻のスミスさんは「私がこの大学に入学してからずいぶん変わったと思います。カトール学長は大学の変革に大いに貢献したと思います。しかし、これらの変革によって私たちの生活が良くなったとは思えません」と言う。

2年前に大学院生の欲求不満が爆発した。その当時、文学創作や歴史学専攻の院生の奨学金は年間約11,000ドルだった。この額は連邦政府が示している2013年の貧困ラインに近いものである。まともな生活ができる奨学金を求めて数十人の院生がカトール学長室の前で座り込みの抗議を展開したのである。それ以降、大学はより公平な財政支援をするようになった。例えば、文学創作専攻の院生の奨学金は年間11,000ドルから17,000ドルに増えた。その他の分野でも増加している。さらに2014年には院生のレクリエーションセンターの利用料(年間約1,400ドル)を大学が負担することになった。このような変革の結果、院生の生活は向上したが、学外でアルバイトをしたり、借金をする者は後を絶たない。英文学科長のワイマン・ヘレンディーンさんは「大学の財政支援改善策は素晴らしいものです。おかげで院生のモラルがずいぶんよくなりました」と言う。しかしながら、大学の改善策はまだ不十分だという声もある。文学創作専攻のマーティンさんは奨学金が生活費の値上がりに追いついていないことを指摘する。彼はさらに「自分が住んでいる地域の生活コストを十分に理解してくれないとまた座り込みの抗議が起こります」と言う。歴史学専攻のバトラーさんは「大学内には依然として大きな財政支援格差があります。これを何とかしてほしいのです」と訴える。

座り込み抗議の後に設置された職位である大学院担当部長のリトヴィノフ氏によれば、専攻分野による奨学金の格差は大学の方針というよりも市場原理である。大学は奨学金の額を各専攻分野の人気度や難易度によって決める。また、自然科学や工学の分野は学外の支援を受けやすい。さらに、州政府の補助金が減少する中で各大学はそれぞれの分野に対する配分を決定しなければならない。大学や学部の役職者にとって奨学金をいかに配分するかは悩みの種である。

自然科学部部長のダン・ウェルズ氏は「我が学部の生物学科や生化学科の院生に対する奨学金は年間約21,000ドルですが、この額は全国平均を下回っています。大学からの支援金が増えなければ、奨学金を増額する唯一の方法は学生数を減らすことしかありません。しかし、それは学部の成長を妨げることになります」と言う。彼はさらに「我が学部は年々

成長しています。だからほとんどの学科は博士課程の学生を増やしたいのです。しかし、それは実現困難な状況です」と言う。

ビジネススクールの長であるラサ・ラムチャンド氏はビジネススクールでも奨学金の獲得に苦勞していると言う。大学から支給される補助金だけでは博士課程の院生への奨学金はまかなえない。その差額を補うためにビジネススクールは寄付金による基金から援助を受けている。ラムチャンド氏は将来的には博士課程の院生のための基金を設立したいと考えている。

マーティンさんの訴え

博士課程の院生に対する奨学金の額を決めるための教科書のようなものはない。それぞれの教育機関が、入学難易度、州や連邦政府からの補助金額、外部資金、地域の生活コスト、公平概念などを基に決定するのである。奨学金の額はそれぞれの学部、学科が個別に決定することが多い。しかし、大学全体として決める事柄もあるだろう。例えば、オハイオ州立大学やコーネル大学のように奨学金の最小額を決めている大学もある。ヒューストン大学の院生の中には、ジョンズホプキンス大学のように博士課程の院生の人数を絞って奨学金を増やすという方法に疑念を抱く者もいる。この点についてリトヴィノフ氏は、院生の人数を決めるときに彼らが補助する学部の授業のことを考えなくてはならないという現実があると言う。即ち、ティーチングアシスタントとしての院生の数が減少すると学部の教育に支障が出るのである。また、博士課程の学生の存在は大学にステータスと名声をもたらすのである。

文学創作専攻のマーティンさんは大学の予算の優先順位について疑問を投げかける。彼は「フットボールスタジアムの建設に大金をかけたり、卒業式に著名なゲストスピーカーを135,000ドルも使って招くというような無駄使いをしないでほしいんです」と言う。マーティンさんの就職活動は今なお続いている。彼は大学の専任教育職を希望しているが雑誌社や非営利組織への就職も視野に入れている。本紙のインタビューに答えてくれた院生のほとんどが言っているようにマーティンさんも経済的には苦しいけれど博士課程に進んだことを決して後悔していない。彼は、大学は博士課程の院生の苦しい経済状況をもっとよく理解してほしいと言う。彼は最後に「ヒューストン大学が21世紀を生き抜くためには学生に信頼される経営をしなければなりません。多額の借金を負う院生を大量生産してはいけないと思います」と結んだ。

(2015年5月15日号)

(Copyright 2015. *The Chronicle of Higher Education*. Translated and reprinted with permission.)

訳者あとがき

本稿はアメリカで発行されている高等教育に関する週刊専門新聞『高等教育クロニクル』に掲載された記事の翻訳である。筆者はヴィマル・パテル氏である。

テーマはアメリカの大学院博士課程の学生に対する財政支援の格差の問題である。ヒューストン大学の状況が具体例と共に紹介されている。この記事を読んでまず感じたことは、専攻分野によって奨学金の額に格差があるものの、平均年間 20,000 ドルの奨学金が給付されているということは、日本の状況に比べると大変恵まれているということである。というのは、奨学金の概念が日米では全く異なるのである。アメリカの奨学金は基本的に「給付」されるものであるが、日本学生支援機構が中心となって実施している日本の奨学金は返済しなければならない「ローン」なのであり、しかも多くの場合、利子をつけて返済しなければならない。数十年前、訳者が受けたような全額返還免除制度（大学院課程修了後、学校の専任教員として一定期間在職すれば返済が免除される制度）は残念ながら今は無い。

経済大国日本の教育予算は先進国の中で最も低いレベルにある。日本政府はこれからの優秀な人材を育てるためにもっと教育に予算を投じるべきである。そして、将来日本でも本稿のような給付奨学金の配分に関して大学が悩む時代が来ることを願う。